

<会員の皆様の活動より>

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般社団法人ロスプリベンション協会

ニュースレター 2018年3月16日号

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

ニュースレター配信では、「日本国内におけるロスプリベンション」を切り口に、様々なテーマでコラムを配信しております。

初めに7年前の東日本大震災にて犠牲になられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げます。

毎年3月上旬に日本経済新聞社主催によるSECURITY SHOWが東京ビッグサイトにて開催されます。数多くの方が来場され、展示会は活気にあふれ大盛況です。

本年は「顔認証」技術が進化し、多くの企業が顔認証システムを活用した展示をされていました。

当協会は、特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構（以下、万防機構と称します）が主催されました「収益2倍！ロスプリベンション教育と盗難情報共有の実現に向けて」と題したシンポジウムに代表理事の秋元がパネリストとして出席いたしました。

はじめに万防機構竹花理事長より「万引対策国際会議2017」協賛企業を代表して岩手県万引防止協議会 今事務局長に感謝状の授与、協賛企業の皆様の写真撮影が和やかに行われ小売業協会 清水会長も駆けつけて下さり、賑やかな撮影となりました。

開催直前には会場は数多くの小売業関係者や警察関係者、マスコミの方々や警備会社、防犯機器などのメーカーや販売店関係者等沢山の人が埋め尽くされました。

開始は万防機構、政策・広報委員長 菊間弁護士のアナウンスにより始まりました。

竹花理事長より「万引対策強化宣言」

1. 小売業者の万引対応力強化
2. 被害情報及び犯人情報の共有・活用
3. 地域別、業態別の万引対策会議の定期的な実施
4. 万引した商品の転売防止対策の強化

5. 再犯防止教育の充実等

6. 万引犯に対する民事責任の追及

について講演があり、万引が小売業者の経営を圧迫するほど重要な経営課題になっていること、わが国が誇る安心・安全を脅かしかねない重要な社会問題であることを再度認識しました。

昨年アメリカにおける万引対策から多く学んだことから、小売業者・警察・防犯関係事業者・関係機関など万引問題の関係者が連携を強化するとともに、ソフト・ハード両面の新たな発想で対処すれば現状を打破できることなどの結論も話して頂きました。

その後、パネリストの紹介が行われました。経済産業省 消費・流通政策課長・林様、万防機構出版対策本部・事務局長・阿部様、万防機構LP教育制度委員長・近江様、日本ドラッグストア協会・石田様、(株)ユニクロ・計画管理部・佐藤様、当協会の秋元代表が紹介されました。

続いて、各パネリストより万引被害の実態などについて発表されました。

最初に日本チェーンドラッグストア協会・石田様からドラッグストアにおける被害情報と対策など

次に万防機構・阿部様から「渋谷プロジェクト」・書店の万引被害発生状況とその対策など

さらに(株)ユニクロ・佐藤様より、大量万引被害と閉店後の外壁打ち壊し、侵入盗被害状況など

主に実際の店舗にて発生している万引・大量盗難被害について報告がなされました。

万防機構・LP教育制度委員長・近江氏からは米国のロス率を下げるために設置された専門部署や企業内のポジション、ロスプリベンション教育制度の実施など全社的な取り組み状況も紹介され日本の企業も良いところは更に吸収する必要があるなどと提案されました。

竹花理事長は発表を聞いた後、経済産業省 消費・流通政策課長・林様に感想を尋ねました。

林課長は小売業の売上140兆円の1%がロスだとしても1.4兆円の金額になり、推定金額は2兆円以上になると言われており、

「万引」＝「犯罪」＝「警察庁」との認識から小売業の収益に直結する問題であるとの認識を高めた旨の感想を述べ、今後経産省としても前向きな協力を検討するなど感想を述べられました。

更に当協会の秋元代表から欧米のロスプリベンション手法を日本の小売業に広めたいことや経営課題として事前対策を講じる必要性やロスはなくな

らないことから、如何に最小値に抑えるかを全社的に取り組むことの必要性を強調してアピールさせ頂きました。

特に最近では顔認証などの技術が発達しており、セミナー講師に招いた企業では地域にも波及した相乗効果になり、地域美化運動にまで発展した事例なども紹介しました。

最後は竹花理事長から万防機構がロスプリベンション活動を周知させ、小売業に貢献し、業界発展のために役立つべく様々な取り組みを実施・継続する旨の挨拶で幕を閉じました。

その後、シンポジウム準備スタッフの軽食によるお疲れ様会が開催され、警察庁や防犯機器関連企業やLP教育委員の小売業ロスプリ担当者を交えた交流の場が提供されました。

各小売業ロスプリ担当者の多くは少人数（一人）で企業のロス対策に果敢に立ち向かい、実際にロス被害を十分の一以下に下げている企業の取り組み成果などの紹介もなされました。

各企業のロス対策担当者の多くは孤独な立場であり、交流会は意見交換を含め、お互いの健闘を称え合える和やかな雰囲気にも包まれておりました。

翌日の3月9日（金）にはSECURITY SHOW内の特設ステージにて日本万引防止システム協会（通称JEAS）主催のタイトル「1兆円を超える日本小売業のロスを予防する答えとは」と題したセミナーが開催され、世界のロス対策研究の第一人者フロリダ大学リード・ヘイズ博士が小売業におけるロス対策を総合的・体系的にまとめたセキュリティとロス対策の教科書的名著の日本語版がいよいよ発刊されます。※

翻訳者の近江元氏（エイジスリテイルサポート研究所株式会社 代表取締役）と稲本義範（JEAS事務局次長）が翻訳のエピソードやその実践的な活用方法などを紹介されました。

そもそもロスプリベンションとはロス（損失）をプリベンション（予防）することです。

米国のウォルマートでは「Drive to 75」というスローガンを掲げているそうです。

主旨は「ロスを0.75%以下に抑える」という長期的なスローガンを掲げ、組織内の各階層で目標値を共有しているそうです。

さらに株主総会の場合でもロス率やロス金額の開示がなされ、株主からの追求もあるそうです。

米国では継続的に組織的に経営問題として取り組まれていることの証であ

ると認識できました。

日本では具体的なロス率などは「恥の文化」の下で開示されることは無いのが現状です。

今般の翻訳の動機として日本国内で過去に総合的・体系的にロスプリベンションについて書かれた書籍はほとんどなく、昭和52年に実務教育出版から「棚卸し実務とロス退治」（藪下雅治著）という素晴らしい書物もありますが、現在の組織化された小売企業（チェーンストア）のための理論体系は日本では普及しておらず、ロスプリベンションの啓蒙教育活動を進める必要性を強く感じ、翻訳されたとのことでした。

当協会と同様に「セミナー」「研修会」などの開催、教育制度、教育ツール・研修プログラムの開発、将来的には資格試験制度も視野に（米国の先例あり）進めて行きたいと話されていました。

いかがでしたか？SECURITY SHOWおける各団体のロスプリベンションにかかわる活動をご紹介します。

ロスプリベンションの活動が少しずつ広がってきています。今後ともいろいろな情報を提供していきますので、ご期待ください。

以上

※

